

フェイクニュースへのファクトチェックを通じた判断力の育成とリテラシー

前田 稔 (東京学芸大学)

坂本 旬 (法政大学)

学習指導要領移行に向けて、思考力・判断力・表現力に関わる資質・能力の育成に向けた対応も本格化しつつある。これまで文部科学省や中央教育審議会は、全国学力・学習状況などの結果から、「学力は改善傾向にある一方で、判断の根拠や理由を示しながら自分の考えを述べることについて課題が指摘されている」点を強調してきた。対話的な学びを通じた集団における意思決定において、客観的・説得的な根拠や理由を必要とすることは民主主義社会における社会的な意思決定の適正なプロセスと学校教育とが重なり合う「リテラシー」の領域であるといえる。

一方、インターネット社会が高度に発展を続けるなかで、国際的な課題となっているのは、我々にとって何が真実であると信じて意思決定を行っていくべきなのか、そのために学校教育がなすうことは何かという、「ポスト真実」の時代における社会の在り方である。これまで、平成24年度を皮切りに我々は、メディア情報リテラシー・図書館学のジョイントによるラウンドテーブルを実施してきた。平成29年は、「ポスト真実時代の教育改革と図書館・教育情報学—偽ニュースと教育—」と題して、選挙と無関係な第三国の者による書き込みがアメリカ大統領選挙に与えた影響、インターネット上のコミュニティの特殊性、学校教育への期待と限界などについて、参加者と活発に意見交換を行った。

今年度はさらに発展させ、国際情勢や理論的な側面をベースとしつつ、学校教育における実践活動や教育課程との整合性を踏まえ、ファクトチェックや情報の評価の学校教育への展開についての議論を行う予定である。とりわけ重要な論点として、以下の3点を挙げておきたい。

(1) もっとも根源的なテーマとして、「ポスト真実時代」における教育学の行方である。「フェイク

ニュース」をめぐる問題は、図書館や情報学だけの問題ではなく、教育学そのものの存在価値にかかわる重大な論点を含んでいる。誤情報を作り出し、拡散することによって、政治そのものを変えてしまう可能性が高く、民主主義社会の危機を招く。日本においても、ウソを守るために事実が権力によって歪められてしまう事態が頻繁に起こっており、それが日常の一部にさえなりつつある。

(2) 誤情報と事実を見極めるための新たな国際的な教育動向を俯瞰し、そこから見えてくる新たな社会運動・教育運動の胎動を見極めることである。とりわけ2016年の大統領選以降のアメリカでは、「フェイクニュース」に対抗するためのさまざまな教育政策・運動が進められている。一方、シンガポールやマレーシアのように、この問題を権力統制の強化に用いようとする動向もある。欧州やユネスコなどの国連機関の動きも把握する必要がある。

(3) 3つ目として(2)の動向に呼応する日本における教育運動・教育実践の動向を把握し、新学習指導要領に向けた教育政策・教育行政を媒介とした新たな教育運動づくりである。もちろん、情報リテラシー教育を担う大学・学校図書館界やメディア・リテラシー教育界の動向のみならず、メディア界やジャーナリスト運動、ファクトチェック市民運動なども検討の範疇に入れる必要がある。

最初に述べたように、「フェイクニュース」問題は教育学の根幹に関わる問題であり、特定の領域のみならず、あらゆる領域に影響を与える。それゆえに私たちはラウンドテーブルでの議論にふさわしいものだと考えている。

○参考文献

坂本旬「メディア情報リテラシー教育におけるファクトチェック実践の可能性」『法政大学キャリアデザイン学部紀要(第16号)』(2018.3) <http://repo.lib.hosei.ac.jp/handle/10114/13759>

坂本旬「学校図書館とオンライン情報評価能力の育成：法政大学第二中学校における実践から」『法政大学資格課程年報(第7巻)』(2018.3) <http://hdl.handle.net/10114/14213>